

十八歳未満の均等割部分を減免して

高い国保税の引き下げを

梶田稔議員は、9月3日、国保税引き下げ、耕作放棄地解消問題、ロケット科学博物館設置などについて一般質問を行い、町当局の見解をたきました。

担税力のない者に

「高い」という声が多く寄せられている。

課税するな

梶田稔議員質問 「国保税

が原則だ。担税力のない乳幼児をはじめ18歳未満の児童から国保税を徴収するのは不当だ。



一般質問を行う梶田稔議員（9月3日）質問及び答弁の全文、意見書など議会審議の様子は、下記のホームページをご覧ください。

<http://www.kajita-m.jp>

今年4月から、18歳未満の児童の均等割部分を3割減免して、国保税を引き下げた。本町でも、せめて18歳未

満の均等割部分を減免して国保税を引き下げてもらいたい。

世帯単位に課税

答弁 国保税は、世帯単位に課税しており、世帯主が納税することになっている。

現在、国保会計は逼迫しており、18歳未満の児童の均等割部分を減免する考えはない。

遊休農地・耕作放棄地の解消を

梶田稔議員質問 町内各地には、耕作されないまま放置されている田畑が多く見られる。

農業を取り巻く厳しい状況が、耕作放棄地を生み出している。

政府も、戸別補償制度を発足させてはいるが、実効を挙げるには至っていない。

農地調査の結果明らかとなった耕作放棄地等のデータを、JA等関係団体と共有し、具体的に農地の集約化などを検討して、遊休農地・耕作放棄地の解消して、食料自給率向上めざして具体的に取り組んでもらいたい。

JAなどとも協議したい

答弁 農地の全筆調査を終え、対策協議会も立ち上げた。JAなどとも協議しながら取り組みたい。

武豊町はロケット発祥の地

梶田稔議員質問 日本のロケットの歴史はペンシルロケットから始まったと言われるが、29年、武豊町の日油（株）を

訪れた糸川英夫教授が、日油（株）で製造していた推進薬に合せて設計したペンシルロケットが第1号である。

このように、ロケット発祥の地ともいえる武豊に、ロケット科学博物館を、県の施設として誘致されたい。

また、子どもたちに夢と希望を与える郷土の誇りとして、学校の副読本にロケット関係の内容を編纂・発行されたい。

建設は困難だが副読本への編纂は検討

答弁 愛知県もご多分に漏れず財政状況は厳しい状況にある。

既定の建設計画以外に、新たな施設建設はしない方針と聞いているので、博物館の建設は困難と考える。

なお、副読本への編纂については、学校に検討委員会が設置されているので、そこへ提案したい。